

援の推進に関する研究(研究代表者：中島八十一)」を高次脳機能障害支援普及事業と有機的に組み合わせることにより、地方自治体における社会参加支援体制の構築と推進に当たった。

オ 平成 23 年 10 月に設置された高次脳機能障害情報・支援センターでは高次脳機能障害に関し、様々な情報を収集・整理・発信し、また諸機関に対する相談を実施するなど、中央拠点として総合的な支援を行う機能を担うものである。一般国民がわかりやすい障害の解説等をウェブサイトで発信するとともに、医療従事者に対する高次脳機能障害への専門的な解説等をウェブサイトで発信し、支援拠点機関からの各種の相談を実施し情報の還元することを目指した。

3. 平成 24 年度予算

国リハ実施分 11,901 千円

4. 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員(国リハ所属委員)

委員長：中村耕三(自立支援局長)

幹事長：中村耕三(自立支援局長)

委員：小河芳弘(管理部長)、角田宗広(自立支援局総合相談支援部長：平成 24 年 7 月 9 日まで)、竹垣 守(自立支援局総合相談支援部長：平成 24 年 7 月 10 日から)、海野耕太郎(研究所障害福祉研究部長：平成 24 年 8 月まで)、東 修司(研究所障害福祉研究部長：平成 24 年 9 月から) 中島八十一(学院長)、深津玲子(病院臨床研究開発部長)、幕内 充(研究所脳機能系障害研究部高次脳機能障害研究室長)

5. 支援拠点機関等全国連絡協議会及び厚生労働科学研究費会議実施状況

会議名称	開催日	開催場所	出席委員数	オブザーバー出席数
第 1 回全国連絡協議会	平成 24 年 6 月 27 日	国リハ学院大研修室	95 名	42 名
第 2 回全国連絡協議会	平成 25 年 2 月 22 日	三田共用会議所	110 名	58 名
第 1 回支援コーディネーター全国会議	平成 24 年 6 月 26 日	国リハ学院大研修室	94 名	—
第 2 回支援コーディネーター全国会議	平成 25 年 2 月 21 日	三田共用会議所	128 名	—
第 1 回厚労科研費「社会参加支援の推進に関する研究」全体会議	平成 24 年 6 月 27 日	国リハ学院大研修室	15 名	—
第 2 回厚労科研費「社会参加支援の推進に関する研究」全体会議	平成 25 年 2 月 22 日	三田共用会議所	15 名	—
公開シンポジウム	平成 25 年 2 月 22 日	三田共用会議所	110 名	58 名

6. 高次脳機能障害者のご家族のための学習会（病院）

テーマ	開催日	開催場所	参加者数
講義：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成 24 年 5 月 17 日	国リハ本館大会議室	8 名
「グループ討論による家族学習会」	平成 24 年 7 月 19 日	国リハ本館大会議室	19 名
講義：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成 24 年 9 月 20 日	国リハ本館大会議室	7 名
講義：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成 24 年 10 月 18 日	国リハ本館大会議室	7 名
「グループ討論による家族学習会」	平成 24 年 11 月 15 日	国リハ本館大会議室	16 名
講義：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成 25 年 1 月 17 日	国リハ本館大会議室	14 名
講義：「高次脳機能障害とは」「社会資源の活用について」	平成 25 年 2 月 21 日	国リハ本館大会議室	9 名
「グループ討論による家族学習会」	平成 25 年 3 月 21 日	国リハ本館大会議室	19 名

7. 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会（学院）

	対象者	開催日	開催場所	参加者数
第 1 回	行政職、 専門職	平成 24 年 6 月 27 日～6 月 29 日	国リハ学院講堂	185 名

8. ウェブサイト訪問者数

(1) 高次脳機能障害情報・支援センター

68,175 件（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

URL : http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/

(2) 高次脳支援普及事業 HP

12,268 件（平成 24 年 4 月 11 日～平成 25 年 3 月 27 日）

URL : http://www.rehab.go.jp/ri/brain_fukyu/index.shtml

II. 分担研究報告

相談支援からみた高次脳機能障害者の就労率に関する検討

研究分担者 白山 靖彦 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授

高次脳機能障害者に対する就労支援の充実を図る上で、標準的な就労率の算出を試みた。全国 69 の支援拠点機関を対象とし、期間を限定してアンケート調査を実施した。結果は、就労率の平均が 13.76(±10.51)%であり、支援拠点機関の形態別では、病院が最も高く、社会福祉施設、相談支援事業所といった福祉施設に低い傾向が認められた。そして、就労率を中心として他の変数との差や相関を求めた結果、支援拠点機関における支援コーディネーターの人数との間に有意な相関を示した。算出した就労率は、先行研究と大きな差は認められず、一定の信頼性があると考えられる。また、就労率を上げるには、それなりのマンパワーが必要であることが示唆された。

A. 研究目的

高次脳機能障害者の就労率に関して、国内で統一された指標はない。これは、高次脳機能障害者に対する社会的支援やリハビリテーション介入が、多様な要因(バイアス)の影響を受けており、結果として示される就労率に信頼性を問うことが妥当ではない、とする考えによる。すなわち、帰結状況を分子とした場合、どういった計数を分母に置くかによって就労率の意味が大きく異なる。しかし、標準的な就労率を求めることは、高次脳機能障害者に対する就労支援をより充実させ、事業目標を明確にする上で重要である。そこで本研究では、すべての支援拠点機関において実行している「相談支援」に着目し、就労率を算出することを試みたので報告する。

B. 研究方法

対象は、「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究 平成 23 年度総括・分担研究報告書 国リハ、2012」に掲載されている全国 69 の支援拠点機関とした。方法は、2013 年 2-3 月の期間において、すべての支援拠点機関に対し、支援拠点の形態、経営母体、支援コーディネーターの人数・身分、相談件数(直接・間接の延べ件数、直接・間接の実件

数:2012.4-12 月の間)、相談者の帰結状況(就職・就学、福祉的就労、在宅介護、施設入所、その他)、福祉的就労先などの項目に関してアンケート記入を郵送にて求めた。本研究における就労率は、一般就労率(%)=就職・就学者(人)/相談実件数(人)×100、と定義した。変数間の差、相関などの統計的解析は、IBM PASW Statistic ver21 を用いた。

なお、本研究に際しては徳島大学病院倫理審査委員会(第 1574 号)の承認を得て実施し、一切の利益相反はない。

C. 研究結果

69 の支援拠点機関のうち 41 件の回答得たことで、回収率は 59.4%であった。データを精査し、相談件数に欠損値があるもの、記載が不明なものを除外した結果、36 か所のデータを統計分析に用いることとした。

支援拠点機関の形態は、病院 14(38.9%)件、社会福祉施設 4(11.1%)件、行政機関 10(27.8%)件、相談支援事業所 4(11.1%)件、その他 4(11.1%)件であった。経営母体は、医療法人 2(5.6%)件、社会福祉法人 16(44.4%)件、地方公共団体 9(25.9%)件、その他 9(25.0%)件であった。

表1 支援拠点機関の形態と帰結状況

支援機関の形態		一般就労率	福祉就労率	在宅介護率	施設入所率	その他率
病院	平均値	17.36	8.68	23.35	3.37	45.09
	度数	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
	標準偏差	11.40	7.39	22.76	3.68	31.06
社会福祉施設	平均値	6.48	5.96	15.30	3.25	69.02
	度数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	標準偏差	8.84	1.73	24.49	2.67	27.97
行政機関	平均値	12.76	3.32	26.57	2.49	44.56
	度数	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	標準偏差	11.62	3.97	30.58	3.54	38.71
相談支援事業所	平均値	9.75	14.61	13.49	10.81	29.72
	度数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	標準偏差	7.85	11.35	14.38	15.04	19.89
その他	平均値	14.99	9.70	18.52	2.76	49.00
	度数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	標準偏差	4.84	6.43	7.08	2.24	20.41
合計	平均値	13.76	7.66	21.71	3.87	46.33
	度数	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
	標準偏差	10.51	7.16	22.97	5.92	31.19

支援コーディネーターの配置人数は、平均 2.38(±2.46)人であり、正規専任は平均 0.75(±1.16)人、正規兼任は平均 1.19(±2.44)人、臨時・非常勤は平均 0.44(±0.56)人であった。延べの直接相談は平均 327.17(±368.75)件、間接相談件数は平均 292.19(±378.13)件、合計は平均 619.36(±678.72)件であり、実数の直接相談は平均 81.94(±112.61)件、間接相談は平均 51.56(±114.09)件、合計は平均 133.56(±207.10)であった。帰結に関しては、就職・就学(一般就労率)が平均 13.56(±19.85)件、福祉的就労が平均 8.53(±16.53)件、在宅介護が平均 19.42(±24.87)件、施設介護が平均 2.97(±4.22)件であった。福祉就労の行先に関しては、77.8%が障害者総合支援法を根拠とする就労支援事業所(A・B型)であり、その他は無認可等の作業所も散見された。詳細については、今後より検討する予定である。

方法で示したとおり、帰結状況を分子、相談支援の実数を分母として一般就労率を算出した結果、平均 13.76(±10.51)%であった。支援拠点機関別の就労率などを表1に示す。病院が最も高く、社会福祉施設、相談支援事業所などの福祉系機関が低かった。様々な観点から就労率について他の変数間の関連や差を調べたところ、支援コーディネーターの人数との間に緩やかな相関($r=0.366$ $p<0.01$)が認められた。その他変数との差や関連は認められなかった。

D. 考察

本結果より、一般就労率は 13.76%であった点について、前島(2006)が報告した失語症全国実態調査による 13.7%、佐藤(2002)が複数の国内論文を用いて紹介した 14.6~37.4%に近似しており、一定の信頼を得られたと考えられる。また、支援コーディネーターの数との相関が認められたことに関しては、就職・就労の支援には相当の労力と他機関との人的交流・調整を図ることが求められるため、より多くのマンパワーが必要であると推測された。

E. 結論

「相談支援」という標準的な介入を基準とした高次脳機能障害者の就労率は 13.76%であり、相談支援業務における指標となる。今後は、福祉的就労に関する実態の精査や、帰結判断の基準について探索する。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 白山靖彦, 中島八十一: 高次脳機能障害者に対する相談支援体制の概況報告, 高次脳機能研究 32(4), 59-63, 201

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究（H24－精神－一般－009）

分担研究者 生駒 一憲（北海道大学教授）

研究要旨

北海道ブロックでは高次脳機能障害に対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点機関を北海道大学病院に置くとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就労（準備）・就学（準備）支援事業、授産事業所利用支援事業、在宅生活支援事業が行われた。また、道内各地の保健所においてネットワーク会議、講演会、研修会、事例検討会、実態調査、パンフレット作成、相談、訪問指導、家族の集いなどが行われた。道内各地で保健所を中心とした支援ネットワークの構築が進んでいるが、高次脳機能障害者の社会参加がさらに推進されるためには、医療関係者、福祉関係者、行政担当者、企業、一般住民など広い範囲で高次脳機能障害の周知と理解が進むとともに、全道で同様のサービスが提供されるように均てん化を図ることが重要であると考えられた。

A. 研究目的

北海道は高次脳機能障害支援モデル事業に札幌市と共に参加し、平成18年度からはその体制を発展的に引き継いで高次脳機能障害支援普及事業が行われている。本研究では、自らこれに参加するとともに、道内の活動状況を調査し、望ましい社会参加支援の方法を探索する。

B. 研究方法

支援拠点機関と3つの道委託事業および道立保健所での活動状況などを支援拠点機関での自らの活動とブロック会議を通じて調査し、問題点を検討する。

（倫理面への配慮）

患者が特定されるようなデータは公表しない。

C. 研究結果

支援拠点機関では相談件数が4月から12月までで1269件、他機関との多職種カンファレンスが6件、講演会・研修会の開催および所属員の講演・出席が計28件であった。

就労（準備）・就学（準備）支援事業では就労（準備）支援の実施件数が127件、支援調整・会議の開催が20件であった。就学（準備）支援では、支援対象者が19名で、そのうち新規支援が2名、相談が102件であった。授産事業所利用支援事業では施設の月毎の1日平均利用

者数が就労継続支援B型事業所（男性）で13.1～16.4人、地域活動支援センター（女性）で8.9～11.8人であった。在宅生活支援事業では総利用者数が約150名であった。

道立保健所の取組では、道内各地において、講演会・研修会を36回、実態調査8件、パンフレット作成5件、連絡会議31件、事例検討会19件、相談393件、訪問指導145件、集い等の開催78件であった。道内各地で活発な取り組みが行われた。

D. 結論と考察

高次脳機能障害者の社会参加支援が推進されるためには、医療関係者、福祉関係者、行政担当者、企業、一般住民など広い範囲で高次脳機能障害の周知と理解が進むことが必要である。来年度は今年度の態勢を基盤として、高次脳機能障害の普及啓発および支援態勢の強化に努めるとともに、全道で同様のサービスが提供されるように均てん化を図ることが重要な課題である。

E. 研究発表

1. 論文発表

- ① 生駒一憲：外傷性脳損傷薬物療法の有用性－高次脳機能障害に対する薬物－。神経内科77(6)：653-657, 2012

- ② 安彦かがり, 生駒一憲: 外傷性脳損傷 (TBI) による高次脳機能障害の核医学イメージング. PET Journal 21:44-46, 2013
- ③ 澤村大輔, 生駒一憲, 小川圭太, 川戸崇敬, 後藤貴浩, 井上馨, 戸島雅彦, 境信哉: Moss Attention Rating Scale 日本語版の信頼性と妥当性の検討. 高次脳機能研究 32 (3): 533-541, 2012
- ④ 磯山浩孝, 生駒一憲: 脳出血後に相貌失認を呈した 1 例. 北海道リハビリテーション学会雑誌 37:57-61, 2012
2. 学会発表
- ① 角井 由佳, 小川圭太, 澤村大輔, 堀享一, 生駒一憲: 携帯アラーム機能活用により、自発的行動が可能となった高次脳機能障害の一症例 第 34 回国立大学リハビリテーション療法士学術大会, 鹿児島, 2012 年 9 月 8 日
- ② 安彦かがり, 千葉春子, 磯山浩孝, 浦上祐司, 松尾雄一郎, 遠山晴一, 生駒一憲: びまん性軸索損傷の SPECT において帯状回に血流低下を認めた 1 例. 第 26 回日本リハビリテーション医学会北海道地方会, 札幌, 2012 年 9 月 22 日
- ③ 小川圭太, 猪原康子, 澤村大輔, 伊藤愛, 角井由佳, 堀享一, 生駒一憲: 高次脳機能障害の地域分布. リハビリテーション・ケア合同研究大会, 札幌, 2012 年 10 月 13 日

以下に、北海道の高次脳機能障害に対する活動の総括となる北海道ブロック会議の報告と北海道の各事業の詳細報告、道立保健所の取り組みについての資料を添付する。

添付資料一覧

- 北海道ブロック会議議事録
- 北海道委託事業報告
 - リハビリ支援コーディネート事業 (支援拠点機関)
 - 就労 (準備)・就学 (準備) 支援事業
 - 授産事業所利用支援事業
 - 在宅生活支援事業
- 保健所取り組み状況 (表、図)

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

平成 24 年度 北海道ブロック報告書

北海道大学病院リハビリテーション科
生駒一憲

北海道では昨年度に引き続き北海道大学病院に支援拠点機関を置くとともに、3つの委託事業が行われた。また保健所では各地域に即した形で支援事業が行われた。全道を対象として、高次脳機能障がい者支援連絡会議が2回開催され、このうち1回は本研究の北海道ブロック会議と共同開催であった。

I. 平成 24 年度第 1 回高次脳機能障がい者支援連絡会議

日 時 9月2日 13:00～16:30

場 所 第二水産ビル 4F 会議室（札幌市中央区北3条西7丁目）

参加者 53名 支援拠点機関，道委託事業者，家族会，道立および札幌市立精神保健福祉センター，道立心身障害者総合相談所，道立・旭川市立・小樽市立保健所，道学校教育局，道障がい者保健福祉課

1. 開会挨拶

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課精神保健担当課長 加賀学氏および北海道大学病院リハビリテーション科教授 生駒一憲が開会の挨拶を行った。

2. 議題「子どもの高次脳機能障がいの支援を考える」

(1) 基調講演

「子どもの高次脳機能障がい～子どもの脳が持つ回復力を最大限に引き出すには～」

講師：神奈川県総合リハビリテーションセンター小児科部長 栗原まな 氏

(2) 実践報告

「子どもの高次脳機能障がい～地域の実態把握調査と教育機関との取り組み～」

講師：十勝総合振興局保健環境部保健行政室精神在宅支援係長 住尾幸恵 氏

NPO 法人コロポックルさっぽろ就学(準備)支援コーディネーター 内田由貴子 氏

帯広保健所で小中学校を対象に「子どもの頭部受傷・高次脳機能障がい実態調査」を行うとともに、教育現場での高次脳機能障害の普及啓発活動を行ったことが報告された。

(3) グループワーク「地域での子どもの高次脳機能障がい者の支援を考える」

参加者が7グループに分かれて討論・発表し、理解を深めた。

テーマ ①高次脳機能障がいを予防する取り組みについて

②教育関係者との協働した取り組みについて

③地域の医療機関との連携について

4. 支援拠点機関，道委託事業，各保健所の取り組みについての中間報告が資料により行われた。

II. 平成24年度 北海道ブロック会議

平成24年度第2回高次脳機能障がい者支援連絡会議

日時 平成25年1月17日（木） 13:30～16:30

場所 KKRホテル札幌5階 丹頂（札幌市中央区北14条西5丁目）

参加者 51名 支援拠点機関，道委託事業者，家族会，障害者職業センター，地域生活支援センター，道立および札幌市立精神保健福祉センター，道立心身障害者総合相談所，道立保健所，小樽市立保健所，道学校教育局，道障がい者保健福祉課

1. 開会挨拶

北海道大学病院リハビリテーション科教授 生駒一憲が開会の挨拶を行った。

2. 議題

(1) 平成23年度道委託事業実施状況報告が以下のように行われた。

① **リハビリ支援コーディネート事業**について，4月から12月までで，支援拠点機関の北海道大学病院から相談件数が1269件，他機関との多職種カンファレンスが6件，講演会・研修会の開催および所属員の講演・出席が計28件であったこと等が報告された。

② **リハビリ提供・地域生活支援事業**

ア. **就労(準備)・就学(準備)支援事業**について，特定非営利活動法人コロポックルさっぽろから，就労(準備)支援の実施件数が127件，支援調整・会議の開催が20件であったこと，ハローワーク，障害者職業センター，国立障害者リハビリテーションセンター等と支援ネットワークの構築を行ったこと等が報告された。就学(準備)支援では，支援対象者が19名で，そのうち新規支援が2名であったこと，相談が102件であったこと，関係機関との情報交換を15回行ったこと，道特別教育支援センター，保健所等と支援ネットワークの構築に努めたこと等が報告された。

イ. **授産事業所利用支援事業**について，特定非営利活動法人Re～らぶから，施設の月毎の1日平均利用者数がクラブハウスコロポックル（就労継続支援B型事業

所；男性）で13.1～16.4人，コロポックルレディース（地域活動支援センター；女性）で8.9～11.8人であったこと，検討会議を毎月開催したこと，対外機関や当事者との支援調整，関係機関との情報交換・支援ネットワークの構築に努めたこと等が報告された。

エ. **在宅生活支援事業**について，財団法人北海道精神保健推進協会（こころのリカバリー総合支援センター）から，総利用者数が約150名であったこと，プログラムの提供，他機関への移行支援，相談支援を行い，他機関との連携に努めたこと，在宅支援技術の講演会を開催したこと等が報告された。

- (2) **道立保健所の取組状況**について，道精神保健医療グループ担当者より，道内各地において，講演会・研修会を36回，実態調査8件，パンフレット作成5件，連絡会議31件，事例検討会19件，相談393件，訪問指導145件，集い等の開催78件であったこと等が報告された。道内各地で活発な取り組みが行われていることが示された。
- (3) **グループワーク**を「高次脳機能障害者と家族を支える地域の取り組みを考える」と題して行った。苫小牧保健所主任保健師・白石あや氏から，1事例の相談をきっかけに実態調査を行い，事例検討会，セミナーを開催し，さらに，支援ネットワーク会議，家族のつどい，当事者のつどいの開催へと発展させた過程が紹介され，3つの時点での取り組み方について，参加者が9グループに分かれて議論した。
- (4) 最後に，北海道大学病院診療支援部副部長・堀享一氏，北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課医療参事・廣田洋子氏，北海道大学病院リハビリテーション科教授・生駒一憲から発言があり，この実践例を参考に，道内各地で高次脳機能障害者の支援に対する取り組みが進むことが期待されること等が述べられた。

III 来年度へ向けて

高次脳機能障害者の社会参加支援が推進されるためには，医療関係者，福祉関係者，行政担当者，企業，一般住民など広い範囲で高次脳機能障害の周知と理解が進むことが必要である。来年度は今年度の態勢を基盤として，高次脳機能障害の普及啓発および支援態勢の強化に努めるとともに，全道で同様のサービスが提供されるように均てん化を図ることが重要である。

【添付資料】

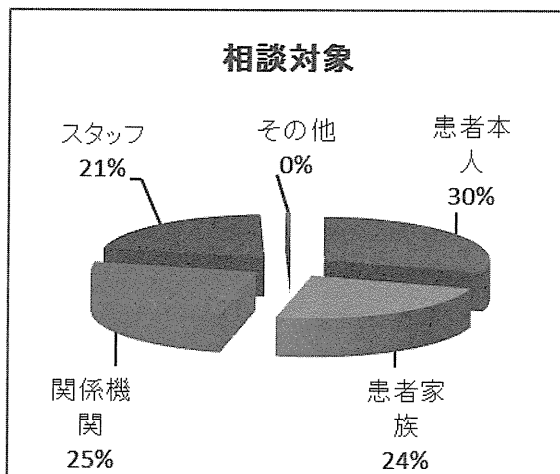
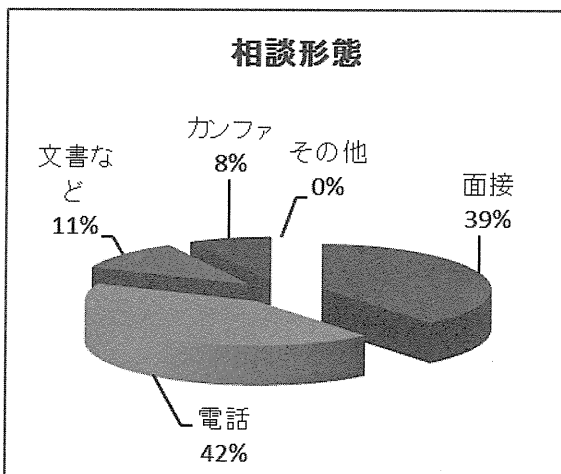
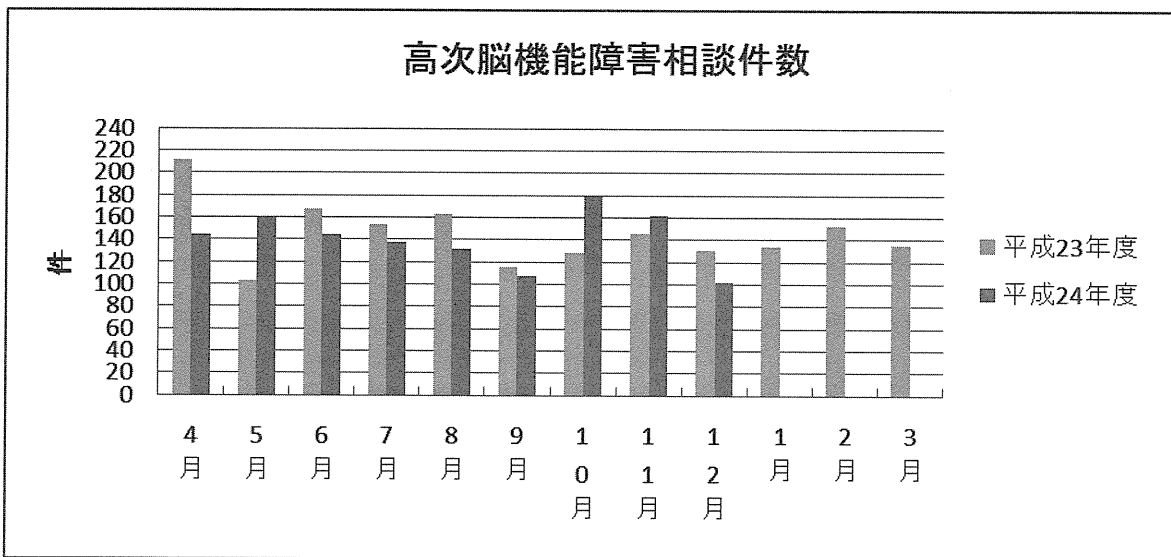
- 報告書
- ・リハビリ支援コーディネイト事業
 - ・就労（準備）・就学（準備）支援事業
 - ・授産事業所利用支援事業
 - ・在宅生活支援事業

保健所取り組み状況（表. 図）

1. 【相談件数】

北海道大学病院支援コーディネーターによる平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日までの相談件数は合計 1269 件（前年度同月数 1324 件）、相談対象および相談形態は以下のグラフに示す。

・相談形態、相談対象比率とも昨年度と比較し大きな変化はない。



2. 【著書・研究発表など】

生駒一憲：取材協力. 朝日新聞全国版「患者を生きる.リハビリ.でも働きたい」（6回シリーズ）

角井 由佳, 小川圭太, 澤村大輔, 堀享一, 生駒一憲：携帯アラーム機能活用により、自発的行動が可能となった高次脳機能障害の一症例 第 34 回国立大学リハビリテーション療法士学会大会, 鹿児島大学 稲盛会館, 2012 年 9 月 8 日

安彦かがり, 千葉春子, 磯山浩孝, 浦上祐司, 松尾雄一郎, 遠山晴一, 生駒一憲: びまん性軸索損傷の SPECT において帯状回に血流低下を認めた 1 例. 第 26 回日本リハビリテーション医学会北海道地方会, 北海道大学医学部学友会館フラテ, 2012 年.9 月 22 日

小川圭太, 猪原康子, 澤村大輔, 伊藤愛, 角井由佳, 堀享一, 生駒一憲: 高次脳機能障害の地域分布. リハビリテーション・ケア合同研究大会, 札幌コンベンションセンター, 2012 年 10 月 13 日

生駒一憲: 外傷性脳損傷薬物療法の有用性—高次脳機能障害に対する薬物—. 神経内科 77(6):653-657, 2012 (2012 年 12 月発行)

3. 【講演会・研修会への参加・開催および所属員の講演について】

開催日	会の名称と概要	開催地など	担当者	参加者数
2012.5.8	高次脳機能障がい者家族のつどい (主催: 苫小牧保健所)	苫小牧保健所	小川圭太	30 名
2012.5.11	平成 24 年度第 1 回高次脳機能障害事例検討会 (主催: 北海道大学病院リハビリテーション科・部)	北海道大学学術交流会館	生駒一憲 堀 享一 大澤恵留美 小川圭太 伊藤 愛 伊藤隆明	74 名
2012.5.12	脳外傷友の会コロポックル平成 24 年 5 月例会	札幌市社会福祉総合センター	生駒一憲	64 名
2012.6.2	講演「認知機能に対する薬物療法とエビデンス」, 第 49 回日本リハビリテーション医学会学術集会シンポジウム 8: 高次脳機能障害のリハビリテーション—診断、治療、支援のエビデンス	福岡サンパレス	生駒一憲	
2012.6.8	施設内研修「高次脳機能障害とリハビリテーション」	障がい者支援施設 北海道ハピニス グリンハイム	小川圭太	70 名
2012.6.26	平成 24 年度第 1 回支援コーディネーター全国会議	国立障害者リハビリテーションセンター学院	伊藤隆明	110 名
2012.6.27	第一回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会及び厚労科研究費「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」全体会議	国立障害者リハビリテーションセンター学院	生駒一憲 伊藤隆明	137 名
2012.7.25	支援ネットワーク会議 (主題: 苫小牧保健所)	苫小牧保健所	堀 享一	20 名
2012.8.2	高次脳機能障がい講演会 (主催: 留萌保健所)	留萌保健所	堀 享一	100 名
2012.8.10	講演「高次脳機能障がいとは一見えない障がいを理解するために・・・地域でできること—」, 富良野地域高次脳機能障がい講演会	富良野協会病院 3 階会議室	生駒一憲	50 名
2012.8.24	高次脳機能障害講演会、情報交換会 (主催: 中標津保健所)	中標津保健所	堀 享一	24 名
2012.9.13	平成 24 年度第 2 回高次脳機能障害事例検討会 (主催: 北海道大学病院リハビリテーション科・部)	北海道大学学術交流会館	生駒一憲 堀 享一	49 名

			大澤恵留美 堤 昌恵 小川圭太 伊藤 愛 角井由佳 伊藤隆明	
2012.9.20	平成24年度第1回高次脳機能障がい者支援連絡会議（主催：北海道）	第二水産ビル4階会議室	生駒一憲 堀 享一 澤田大輔 伊藤隆明	55名
2012.9.24	高次脳機能障がい普及啓発研修（主催：名寄保健所）	名寄市総合保健センター	堀 享一	58名
2012.9.26	「高次脳機能障がい 障がい特性とリハビリテーション」（主催：江別保健所）	江別市総合社会福祉センター	堀 享一	28名
2012.10.11	第52回日本核医学会学術総会（主催：日本核医学会）	ロイトン札幌	生駒一憲	
2012.10.12	リハビリテーション・ケア合同研究大会札幌2012（主催：日本リハビリテーション病院・施設協会，回復期リハビリテーション病棟協会，全国地域リハビリテーション研究会，日本訪問リハビリテーション協会，全国老人デイ・ケア連絡協議会，全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会）	札幌コンベンションセンター	生駒一憲	
2012.10.13	北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会（主催：北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会）	北海道大学学術交流会館 講堂	生駒一憲 堀 享一 大澤恵留美 堤 昌恵 小川圭太 伊藤 愛 角井由佳 伊藤隆明	257名
2012.10.19	上川中部地域高次脳機能障がいネットワーク会議（主催：上川保健所）	上川保健所	伊藤隆明	24名
2012.10.21	北海道プライマリ・ケア研究会第56回学術集会（主催：北海道プライマリ・ケア研究会）	北海道医師会館8階会議室	生駒一憲	
2012.10.27	第8回ほっかいどう健康塾（主催：北海道医師会，読売新聞北海道支社，北海道連合読売会）		生駒一憲	80名
2012.10.29	高次脳機能障がい講演会（主催：倶知安保健所）	倶知安保健所	堀 享一 小川圭太 大澤恵留美	28名
2012.11.13	高次脳機能障がい講演会（主催：深川保健所）	深川保健所	堀 享一	30名
2012.11.27	高次脳機能障がい者支援研修会（主催：紋別保健所、遠紋地域リハビリテーション推進会議）	遠軽町ホテルサンシャイン2階ホール	堀 享一 伊藤隆明	40名
2012.11.27	高次脳機能障害家族学習会（主催：苫小牧保健所）	苫小牧保健所	小川圭太	30名

2012.11.28	高次脳機能障がい者・家族交流会（主催：千歳保健所）	千歳保健所	小川圭太	10名
2012.12.7	高次脳機能障がい者支援地域連絡会議及び高次脳機能障がい相談支援従事者研修（主催：北見保健所）	北見芸術文化ホール	堀 享一	地域連絡会議 27名 研修会 47名
2012.12.10	平成 24 年度第 3 回高次脳機能障害事例検討会（主催：北海道大学病院リハビリテーション科・部）	北海道大学学術交流会館	生駒一憲 堀 享一 大澤恵留美 堤 昌恵 小川圭太 伊藤 愛 角井由佳 伊藤隆明	38名

4. 【他機関との連携状況】

（※支援コーディネーター：Co）

内容	目的	参加機関	参加職種
カンファレンス	情報交換、生活支援	障がい者相談支援事業所、就労継続支援 B 型事業所、居宅介護支援事業所、北海道大学病院	相談員、サービス管理責任者、ケアマネジャー、言語聴覚士、Co
カンファレンス	生活支援	障がい者相談支援事業所、北海道大学病院	相談員、Co
カンファレンス	生活支援	障がい者相談支援事業所、北海道大学病院	相談員、Co
カンファレンス	就労支援	地域活動支援センター（就労支援者型）、北海道大学病院	事業所職員（2名）、Co
カンファランス	情報共有、支援方針の確認	障がい者相談支援事業所、就労継続支援 B 型事業所、北海道大学病院	相談員、管理者、Co
支援者会議	情報共有、支援方針の確認	精神科デイケア施設、就労継続支援 B 型事業所、北海道大学病院	医師、P S W、法人理事、管理者、言語聴覚士、Co

5. 【その他】

<院内での取組>

高次脳機能障害ワーキンググループ：毎月 1 回（4.16, 5.21, 6.18, 7.9, 8.20,9.10,10.15,11.19,12.17）

（参加者：リハビリテーション科医師、看護師、リハビリテーション部セラピスト、ソーシャルワーカー）

平成24年度就労支援プログラム実施報告書

特定非営利活動法人コロポックルさっぽろ

1 実施状況及び件数

連絡調整（電話などによる情報交換）			
	クラブハウス	レディース※	その他
職業センター	4		
ハローワーク	15		
職場	7		3
その他支援機関	10		15
同行支援			
職業センター	3		
ハローワーク	5		
職場	7		1
その他支援機関	2		
面接同行			
	2		
既就労者（前年度以前の就労者）の継続支援			
相談	13		
余暇支援	36	2	
家族との連絡調整			2

※レディースに関しては、就労支援を行ったメンバー1名が就労継続B型の施設に帰結したため、施設支援の事例としてカウントし、就労支援の数からは外した。

2 支援事例の支援計画の作成と評価

(1) クラブハウス

作成実績	就労準備支援（新規就労）対象者8名、就労継続支援者8名に対し、支援計画を作成
評価内容	新規就労者1名、8名に就労継続支援、7名に引き続き就労準備支援、短期就労者1名に体験をフィードバック

(2) レディース

作成実績	就労準備支援（新規就労）対象者1名、就労継続支援者1名に対し、支援計画を作成
評価内容	1名に引き続き就労準備支援 ※

※上記1. ※に同じ

3 支援調整・会議の開催

年月日	当事者名	行き先	参加者
H24.4.9	T.C.氏	就労・生活相談室から びな（以下からびな）	本人、スタッフ、からびなスタッフ1名
H24.4.27	I.H.氏	障害者職業センター	本人、スタッフ、職業カウンセラー
H24.5.10	I.Y.氏	E 事業所	職場上司、同僚、スタッフ
H24.6.1	O.M.氏	ハローワーク札幌東	本人、スタッフ、就業担当指導官
H24.6.26	U.T.氏	A社	スタッフ、就業担当指導官
H24.7.6	T.C.氏	ハローワーク札幌北	本人、スタッフ、職業カウンセラー、からびなスタッフ
H24.7.10	S.T.氏	障害者職業センター	本人、スタッフ、職業カウンセラー
H24.7.11	S.T.氏	C社	本人、C社人事担当2名、スタッフ、就業担当指導官、職業カウンセラー
H24.7.30	S.T.氏	C社	C社人事担当2名、スタッフ、就業担当指導官、ジョブコーチ2名
H24.8.9	S.T.氏	障害者職業センター	本人、スタッフ、職業カウンセラー、ジョブコーチ
H24.10.2		からびな	メンバー2名、スタッフ、担当者
H24.10.4		集団面接会	メンバー3名、スタッフ2名
H24.10.22		ハローワーク札幌北	メンバー2名、スタッフ、就業担当指導官
H24.10.25	I.H.氏	道庁保健福祉課	スタッフ、実習担当者
H24.10.29	I.H.氏	道庁保健福祉課	本人、スタッフ、実習担当者
H24.11.6	I.H.氏	道庁保健福祉課	本人、スタッフ、実習担当者
H24.11.9	I.H.氏	道庁保健福祉課	本人、スタッフ、実習担当者
H24.11.16	I.H.氏	ハローワーク札幌東	本人、スタッフ、職業カウンセラー、就業担当指導官
H24.11.26		就労継続支援 B 型事業所見学	メンバー2名、スタッフ、事業所スタッフ
H24.12.13	I.H.氏	ハローワーク札幌東	本人、スタッフ、就業担当指導官

4 関係機関相互の情報交換および状況の把握（上記会議以外、主な機関との実施状況）

実施日	関係機関名	支援状況
	ハローワーク（札幌、北、東）	本人の生活状況についてなどの情報交換
	障害者職業センター	就職活動に向けての状況確認（センターの利用が適切な段階かどうか）
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	道内に職場復帰する予定の当事者の支援に関し、障害者職業センターと共に支援計画を立てる

5 支援ネットワークの構築

機関名
障害者職業センター
ハローワーク札幌
ハローワーク札幌東
ハローワーク札幌北
国立身体障害者リハビリテーションセンター
大谷地病院
北海道大学病院
就労・生活相談室からびな
障がい者就業・生活相談室テラス
室蘭保健所
上川保健所

6 各地域相談担当者やサービス提供事業者への支援状況

	関係機関名	支援状況
H24.6.1	室蘭保健所	地域の医療・福祉関係者、当事者・家族に対し、就労支援についての講習会を行う
H24.10.30	北海道大学医学部保健学科	作業療法学科の学生に対して、職業周辺作業療法の講義を行った
H24.11.8	室蘭保健所	地域の支援者会議に参加
H24.12.17	上川保健所	職場復帰事例についての相談を受ける

7 その他

既就労者に対し、電話相談、余暇支援（クラブハウス、レディースの行事に勧誘）を行う
クラブハウスにおいて、月1回の就職セミナーを行う

平成 24 年度北海道高次脳機能障がい支援事業実施報告書「就学（準備）支援」

特定非営利活動法人コロポックルさっぽろ

1. 支援プログラムの実施状況

(1) 支援の対象者

	年齢	現在	性別	受傷原因	受傷後経過期間
1	16 才	高等養護 1 年	男	脳外傷	9 年
2	17 才	高 2	女	脳外傷	10 年
3	10 才	小 4	男	脳外傷	5 年
4	18 才	高 3	男	脳外傷	7 年
5	17 才	高等養護 2 年	女	脳腫瘍	16 年
6	14 才	中 3	女	脳血管障害	5 年
7	13 才	中 1	女	インフルエンザ脳症	11 年
8	13 才	中 1	男	髄膜炎	11 年
9	12 才	小 6	女	低酸素脳症	11 年
10	15 才	中 3	女	低酸素脳症	15 年
11	12 才	小 6	男	脳外傷	4 年
12	16 才	フリースクール	男	脳外傷	15 年
13	16 才	高 1	男	インフルエンザ脳症	3 年
14	17 才	養護学校 2 年	男	脳内出血	5 年
15	19 才	専門学校 1 年	男	脳外傷	8 年
16	14 才	中 3	男	脳外傷	5 年
17	5 才	保育園	男	脳外傷	2 年
18	14 才	中 2	男	脳外傷	7 年
19	13 才	中 1	男	脳外傷	8 年

*前年度から引き続き支援をしている方 17 名

*平成 23 年度新たに支援をした方 2 名

(2) 相談件数 (2012 年 4 月～12 月)

	種別	回数
相談・支援方法	来所	1
	電話	40
	メール・郵便	9
	同行	1

支援内容	学校・進路など	21
	対応について	4
支援内容	親の会(家族会)について	10
	医療について	5
	専門機関・社会資源など	3
	手帳・制度など	2
	その他	6

2 支援計画の作成と評価

作成実績	卒業後の進路で1名の支援計画を作成
評価内容	高等養護学校入学が決まり、卒業後の進路選択について支援計画を作成。地元を離れて進学したため、卒業後地元に戻っての福祉就労などを検討する情報が少ない。相談支援機関と連携を取りながら、卒業後の進路について情報収集、見学などを進めるための支援計画を作成。

3 支援調整・会議の開催

開催日時	開催場所	参加者数	内 容
5月25日 18:00~20:00	南富良野町保 健福祉センタ ー	16人	高校3年生の当事者の支援に関わる9機関(町福祉課、町社会福祉協議会、道保健所、高校、医療、相談支援センター、生活支援センター、コロポックル、当事者の保護者)が参集。近況の報告と今後の進路について話し合う。
10月12日 16:00~17:00	札幌市立H小 学校	6人	小学校4年生の当事者の担任教諭、特別支援教諭、保護者、コロポックルが参集。今後の学びの支援について話し合う。
毎週火曜日	コロポックル	2~3人	新規相談、支援者の現状と支援について打合せ

4 関係機関相互の情報交換及び状況の把握

実施日時	関係機関名	情報交換内容等
7月5日	帯広保健所	・当事者・家族の情報と支援について
10月9日		・研修会について
11月20日		・相談会について
11月26日		
11月29日		・当事者・家族の情報と支援について

6月12日 6月15日 8月16日	富良野保健所	・相談会について
9月18日 9月27日 10月2日 10月9日	苫小牧保健所	・当事者・家族の情報と支援について ・学齢期の親の会について ・当事者・家族の情報と支援について ・学齢期の親の会について
10月12日	神奈川県リハビリテーション 病院かもめ学級	チェックリストの試行について
6月26日	コロポックル道東支部	・当事者・家族の情報と支援について
7月5日	広島県リハビリテーションセ ンター	・当事者・家族の情報と支援について

5 支援ネットワークの構築

機関名
北海道特別教育支援センター
北海道富良野保健所
南富良野町保健福祉課
北海道苫小牧保健所
北海道帯広保健所
広島県リハビリテーションセンター
神奈川県リハビリテーション病院かもめ学級

6 各地域相談担当者やサービス提供事業所への支援状況

実施日時	関係機関名	支援状況
8月10日	富良野保健所	相談会相談員
1月11日	帯広保健所	事例検討会の事例発表
1月30日	帯広保健所	相談会相談員

7 その他

学齢期の家族会を開催	◎学齢期の家族会：札幌を開催(6月9日) 参加：家族6人、養護教諭2人、託児スタッフ3人、託児8人 ◎学齢期の家族会：苫小牧を開催(11月17日) 参加：家族4人、支援機関1人、託児スタッフ1人、託児4人
高次脳機能障害者支援	帯広保健所(6月13日)